

熊本大学大学院医学教育部
における組織評価
自己評価書

平成 30 年 9 月 28 日
14.大学院医学教育部

目次

I	熊本大学医学教育部の現況及び特徴	2
II	教育の領域に関する自己評価書	7
	1. 教育の目的と特徴	8
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	9
	3. 観点ごとの分析及び判定	9
	4. 質の向上度の分析及び判定	15
IV	社会貢献の領域に関する自己評価書	16
	1. 社会貢献の目的と特徴	17
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	18
	3. 観点ごとの分析及び判定	18
	4. 質の向上度の分析及び判定	21
V	国際化の領域に関する自己評価書	22
	1. 国際化の目的と特徴	23
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	24
	3. 観点ごとの分析及び判定	24
	4. 質の向上度の分析及び判定	26
VI	管理運営に関する自己評価書	27
	1. 管理運営の目的と特徴	28
	2. 優れた点及び改善を要する点の抽出	28
	3. 観点ごとの分析及び判定	28
	4. 質の向上度の分析及び判定	34

I 熊本大学医学教育部の現況及び特徴

1. 現況

- (1) 学部等名：熊本大学大学院医学教育部
- (2) 学生数及び教員数（平成 30 年 5 月 1 日現在）
：学生数 371 人、専任教員数：現員数 165 人、助手数 0 人

2. 特徴

熊本大学大学院医学教育部は、昭和 30(1955)年度に設置された大学院医学研究科を改組し、大学院教育に特化した組織として平成 15(2003)年度に設置された。これは医学系大学院における研究と教育に対する社会と学術界からの多様かつ高度な要請に応えるために、課題対応型の教員による研究組織と、学問を体系的に伝授する教育組織を分離する理念に基づき実施され、従来「講座＝科目制」の枠より解放された教育カリキュラムの柔軟な構築と、時代が要求する人材育成への迅速な対応を可能とした。

4 年制博士課程（入学定員 88 人、収容定員 352 人）と 2 年制修士課程（入学定員 20 人、収容定員 40 人）により構成され、当初、前者は 4 専攻で後者は 1 専攻を有していた。修士課程は 4 年制大学の卒業生を対象とし、平成 14(2002)年度に設置された大学院医学研究科医科学専攻（修士課程）の後身である。

その後、臨床医学の急速な発展や研究の国際的競争力の強化が臨まれる状況を鑑み、先端的な生命科学の知識を背景として新たな治療法を開発できる臨床医、医学生命科学の将来展望を見据えて新たな分野に挑戦する基礎研究者、先進医療を理解したメディカルスタッフなど、領域を越えた新たな人材育成と先端教育の実践を目的として、平成 20 年度に以下のような改組を行った。これまで基礎系、臨床系、社会医学系が分断されていた博士課程の 4 専攻体制を、定員を変えずに「医学専攻」の単一専攻体制に改組し、複数の分野が共同して研究指導する教育体制を構築した。またカリキュラムを大改訂し、次の新コースを設置した。1) エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム：国際的に活躍できるエイズの教育・研究者、医療従事者、研究志向を持つ専門医の育成、2) 発生・再生医学研究者育成コース：発生・再生医学を包括的に理解し、将来の発生・再生医療を実践する先導的な研究者および医師の育成、3) 代謝・循環情報医学エキスパート育成コース：代謝・循環器疾患の臨床病態を熟知した生命科学研究者、研究心を有する高度専門臨床医、優れた病態知識を有する疫学・保健医療専門家の育成、4) がん博士育成プログラム：「九州がんプロフェッショナル養成協議会」の協力を得た、優れたがん研究医の育成。

上記の取り組みは下記の 3 の (5) に詳述する、1) グローバル COE プログラム (GCOE) 「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」、2) グローバル COE プログラム (GCOE) 「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」、3) 組織的な大学院教育改革推進プログラム「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」、4) がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン及び九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」、5) 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム「若手生命科学研究者による国際共同研究拠点形成を目指した海外派遣計画」による支援により大きく加速され発展した。

なお教育の国際化推進のために 10 月入学制度も整え、授業は原則として英語で実施すると共に、シラバスも和文と英文で冊子体および Web 上に公開している。また平成 20～24 年度並びに 27 年度～29 年度に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの採択を受け、多くの留学生を受入れると共に、大学院生の海外派遣を積極的に推進している。さらに社会人や遠隔地学生の講義履修を支援するために、eラーニングを普及率 69%（平成 29 年度現在）にまで整備した。また、優れた臨床研究の教育を目指して、厚労省管轄の 6 つの研究センター等および医薬品医療機器総合機構 (PMDA) と連携大学院を締結した。

平成 24 年度より、医科学学生の大学院講義の先取り履修と初期研修医を社会人大大学院生として受入れ、学部と大学院教育をシームレスに継続出来る新規教育システムとして、

文科省に採択された「柴三郎プログラム：熊本発基礎研究医養成(H24～28年度)」を実行している。また平成24年10月に、リーディング大学院プログラム「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO(H26～30年度)」の採択を受けて、アジア諸国、地方行政および民間企業と密接に連携した大学院教育を、医学教育部と薬学教育部が社会文化科学研究科と連携して行っている。さらに、大学院教育のさらなる国際化を目指して、平成29年度にタイ王国のマヒドン大学ならびにコンケン大学とダブルディグリープログラムを構築し、学生の選考、受入を行った。

これらの医学教育部の教育内容を冊子体のみならず、Web上に広く公開し広報活動に努めている。また厳格な教員資格審査と学位授与基準を設け、教育の質を保証し多くの学位授与実績を有している。

3. 組織の目的

「熊本大学大学院医学教育部規則」に明記された、現在の大学院医学教育部における組織（教育）の目的は、修士課程では「医学又は生命科学の知識及び思考力を備えた、専門分野における高度な研究能力を有する研究者、教育者又は高度専門職業人」を育成することであり、また、博士課程では「医学又は生命科学の幅広い知識及び深い思考力を備えた、専門分野における国際的研究能力を有する研究者もしくは教育者又は高い研究志向及び問題解決能力を有する高度専門職業人」を育成することである。なお、修士課程修了者には博士課程へ進学して、当該大学院教育の目的を極めることを期待している。

この両課程における目的を概述すると、「1）医学及び生命科学分野での研究者と教育者の育成、2）研究心を有する高度医療人の育成」に大別することができる。医学教育部が発足した平成15年度当時は、医学系大学院に対する社会の要請は、主として、目的1）にあったが、日本における疾病構造の急速な変化等に対応するため、平成17年11月の中央教育審議会答申において、2）高度医療人の育成が第二の目的として強く要請されることになり、これを医学教育部でも第二の柱と位置づけた。そして教育カリキュラムを含めた制度改革により、この第二の目的をより効果的に達成するための態勢を再構築した。

大学院医学教育部の人材育成の目的及びカリキュラムポリシーは、以下のとおりである。

(1) 修士課程

・人材育成の目的

医学又は生命科学の知識及び思考力を備えた、専門分野における高度な研究能力を有する研究者、教育者又は高度専門職業人を育成することを目的とする。

・カリキュラムポリシー

高度な専門知識をもって医学・生命科学の分野で活躍できる研究者・教育者・専門職業人を育成するために、オムニバス形式の講義とマンツーマン教育による研究指導を中心としたカリキュラムにより、以下の知識・能力の習得を図る。

1. 医学・生命科学に関する領域複合的な課題を解決できる学際的な専門知識
2. 国内外でヘルスプロモーションの推進に参画できる先進医療の専門知識
3. 技術革新によってもたらされる新しい医学・生命科学にも対応できる研究能力

(2) 博士課程

・人材育成の目的

医学又は生命科学の幅広い知識及び深い思考力を備えた、専門分野における国際的研究能力を有する研究者若しくは教育者または高い研究志向及び問題解決能力を有する高度医療専門職業人を育成することを目的とする。

・カリキュラムポリシー

医学・生命科学分野で活躍する国際水準の研究者・教育者、高い研究志向を備えた臨床医など、研究マインドを持つ医療人を育成するために、オムニバス形式の講義・コースワークと、複数の指導分野の協同による研究指導を中心としたカリキュラムにより、以下の知識・能力の習得を図る。

1. 先進の医学・生命科学に関する領域複合的な課題を解決できる高度で学際的な専門知識
2. 医学・生命科学分野の国際レベルでの先端的研究を遂行できる高い研究能力
3. 国内外で先進医療の推進と医療技術の革新をリードできる高度な医学知識と臨床技術

(3) リーディング大学院 HIGO プログラムの人材育成の目的

HIGO プログラムでは、高度の専門的知識をもち、アジア志向の国際化の展開により、アジアと地域社会の仕組みと産業界のニーズを理解できる人材の育成を目指し、下記の目標を中心に展開している。本プログラムの展開により、大学内における新たな大学院教育の改革を先導する。

- ・九州・アジアにおいてグローバルに活躍する人材の育成
- ・行政・産業界と連携した人材育成
- ・熊本大学のアジア戦略を活用した海外インターンシップ教育の充実
- ・社会文化科学にも精通する理系人材の育成

HIGO プログラムで育成される人材像として、下記を想定している。

- ・将来保健行政・医療行政・薬事行政に携わるリーダー
- ・アジアに展開する健康生命関連企業で活躍するリーダー
- ・国際的（グローバル）に活躍する健康生命科学分野の教育研究リーダー

(4) ミッション再定義を加味した医学教育部の目的の追加

平成 25 年度になされたミッションの再定義に基づき、医学教育部は従来にも増して、下記のような教育を強化することにした。

最先端の研究・開発機能の強化を推進するために、基礎および臨床研究を進め、革新的な医薬品・医療機器開発等による、我が国発のイノベーション創出を強化するための、人材育成に資する大学院教育を強化する。本学の特色である、発生医学やエイズ学の拠点機能を活かした大学院教育を推進する。

(5) 大学院教育改革を目指して採択された種々のプログラムの目的とその達成

**1) 魅力ある大学院教育イニシアティブ「エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム」
(H18～19 年度) 合計 18,400 千円**

エイズを制圧するために、基礎研究成果を基にエイズの治療薬や治療法の開発まで行う Translational Research (TR) の専門家を育成した。「エイズ制圧を目指した研究者養成コース」を新設し、国内外から大学院学生を受け入れて組織的な大学院教育を実施し、TRを推進する能力を有する研究者・エイズ専門医の育成、さらに HIV-1 などの高病原性微生物を取り扱う能力を備えた研究者を育成した。

2) がんプロフェッショナル養成プラン「九州がんプロフェッショナル養成プラン、九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン及び新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン」

(第1期；H19～23年度 合計 26,347千円、第2期；H24～28年度 4,235千円
第3期；H29～34年度 未定)

日本国医師免許を有し保険医登録をしている、大学院医学教育部博士課程学生に対して、最先端のがんの研究、医療と臨床実習を共に行う教育システムを構築し実績を上げた。

3) グローバルCOEプログラム (H19～23年度)

「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」 合計1,118,597千円

からだの成り立ちや臓器の形成と修復を司る、様々な種類の細胞のもとになる細胞(幹細胞)から変化していく様子を細胞の系譜として捉える概念である「細胞系譜制御」に関する大学院教育を実現した。大学院学生、博士研究員および教員が、集い会って相乗的に能力を引き出すリエゾンラボを構築し、教育の国際化や若手人材の雇用を推進した。

4) グローバルCOEプログラム (H20～24年度)

「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点」 合計1,076,146千円

日本において、グローバルな視点で研究を行う欧米諸国と並ぶレベルのエイズ学教育研究拠点を設立し、国際的に活躍できるエイズの研究者、医療従事者の体系的・組織的な育成を実現した。特に英語による授業と国際共同研究の推進により、国際化を推進した。

5) 組織的な大学院教育改革推進プログラム (H20～22年度)

「臨床・基礎・社会医学一体型先端教育の実践」 合計 91,690千円

代謝・循環器医療もしくは発生医学・再生医療のいずれかに軸足を置きつつ、深く関連する両領域を俯瞰し連携させることができる臨床医・研究者・高度医療専門職業人を養成するため、上記の2つの教育コースのカリキュラムを連携させ、基礎・臨床・社会医学一体型の教育を実現した。

6) 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム (H22年3月～25年3月)

「若手生命科学研究者による国際共同研究拠点形成を目指した海外派遣計画」

合計 42,700千円

大学院学生を、海外の研究機関に派遣して国際的な共同研究を推進するとともに、海外の研究者との連携を深め、さらに海外の研究環境の良い所を修得させることにより、熊本大学における生命科学研究の国際的な発展を実現した。

7) 医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成 (H24年8月～29年3月)

「柴三郎プログラム：熊本発基礎研究医養成」 合計 100,000千円

優れた基礎研究医の育成を目的として、医学部学生を科目等履修生として、大学院の講義を先取り履修することを可能とした。また、卒後臨床研修と大学院博士課程の1、2年次を並行して行えるプログラムを構築し、学部と大学院修了までの研究のシームレス化を実現している。

8) 博士課程教育リーディングプログラム 複合領域型 (生命健康)

(H24年10月～31年3月)

「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」 予算：2,238,401千円

HIGO (Health life science: Interdisciplinary and Glocal Oriented) プログラムは、医学・薬学等を基盤とする健康生命科学の専門的知識と研究マインドをもち、九州という地域性と世界観(主にアジア)を連結した国際・地域社会(グローバル社会)における課題とニーズを捉えて、健康増進と疾病対策のために最新の知見と科学技術を活用する次世代の医療人・専門職業人を養成している。

9) 国費外国人留学生(研究留学生)の優先配置を行う特別プログラム

(第1期：H20年10月～25年9月)

「「エイズ」「発生・再生医学」国際的研究拠点での研究者育成プログラム」

本プログラムは、主にアジア・アフリカの発展途上国の留学生と日本人学生に、「エイズ学」および「発生・再生医学」に特化した大学院教育を実施して、優れた教育・研究者および企業人を育成することを目的とする。定員6名/年の採択を、平成20年10月～平成25年9月まで受け、30名の留学生を受け入れ、第1期生30名全員に博士の学位を授与した。

(第2期：H27年10月～29年9月)

「エイズ制圧をめざした研究者養成プログラム」

本プログラムは、アジア・アフリカ諸国を中心とした、HIV感染症/エイズが流行している国々の留学生と日本人学生に、エイズに関する組織的な大学院教育を実施して、HIV感染症/エイズに関する先端的基礎研究やトランスレーショナル研究を推進する研究者・エイズ専門医療従事者を育成することを目的とする。定員6名/年の採択を、平成27年10月～平成29年9月まで受け、15名の留学生を受け入れた。

Ⅱ 教育の領域に関する自己評価書

1. 教育の目的と特徴

熊本大学大学院医学教育部は、医学または生命科学の幅広い知識および思考力を備えた国際的研究能力を有する研究者・教育者、高い研究志向および問題解決能力を有する高度医療専門職業人を育成することを目的としている。修士課程および博士課程に分かれており、修士課程修了後は博士課程へ進学し一貫した教育目的達成を期待する。幅広い医学知識と先端臨床技術の習得、そして研究マインドの涵養を可能とする教育プログラムを実施し、特にグローバルな任務である「国際水準の教育者・研究者の育成」とローカルな責務である「研究マインドを持った臨床医の育成」を両立させるため、HIGOプログラムや柴三郎プログラムなどの独創性の高い数多くの人材育成プログラムを創出している。国際化を推進するためのカリキュラム改革や支援体制の整備にも力を注ぎ、多くの優秀な人材を輩出している。大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践していることが特徴である。

[想定する関係者とその期待]

在校生、卒業生からは、国際的な研究能力を身につけ、修了後には国際水準の研究者、教育者又は研究マインドを持った高度専門職業人として活躍できるようになることを期待されている。将来、医学教育部に入学を希望している高校生、大学生、若手研究者からは、医学教育部で実施されている教育内容や研究内容の説明、明確なアドミッションポリシーの設定、厳格な入学選抜試験の実施が期待されている。各研究分野、卒業生の雇用者、地域社会からは、研究の発展、高度の知識および思考力を持った人材の輩出、研究成果の社会への還元が期待されている。海外の研究者からは、海外への国際的な研究者および高度専門職業人の輩出と、外国人留学生を通じた教育・研究交流が期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

国際的研究能力を有する研究者もしくは高度医療専門職業人を育成するために次のような様々な優れたプログラムの実施や向上を行った点が優れている。

1. 入学選抜方法の改革を実施することで、より国際通用性のあるシステムを構築するとともに、修士課程に社会人入試の導入、10月入学制度を拡充するなど社会のニーズに則した教育課程への改革を実施した。
2. カリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーの明確化を行い、eラーニングの促進など多様な学生の単位取得を支援するための体制を充実させ、連携大学院を提携し多様な教員の確保を行い、教育の質を充実した。
3. 専門分野に特化した独創性の高いプログラムとして、新たに新ニーズに対応する九州がんプロ養成プランを実施した。
4. 国際社会のリーダーとして九州・アジアにおいてグローバル(グローバル+ローカル)に活躍できる行政・産業界と連携した人材を育成するため、HIGOプログラムを創出・運営し、新たな大学院教育を実施した。
5. 基礎研究医を養成するため「柴三郎プログラム：熊本発基礎研究医養成」を通じて、医学部から大学院修了まで初期臨床研修と平行して研究をシームレスに継続できるシステムを構築した。
6. 国費留学生特別枠の獲得による国費および私費留学生の積極的な受け入れや授業・シラバス・ウェブサイト情報の英語化を実施しており、国際化の一層の対応を行った。
7. 学生の積極的な学会発表および論文発表を奨励し、多くの学位授与者を社会に排出した。
8. 大学院教育改革を目指して外部資金を獲得し、学生の研究力アップと学位論文の質の向上を図ることを目的に中間審査制度を導入し、また研究の質の向上と質の高い論文発表を図るために卓越大学院制度を導入するなど、積極的な改革を実践した。
9. 海外交流協定校との間でダブルディグリープログラムを締結し、高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人の養成プログラムを構築した。

【改善を要する点】

従来、積極的な外国人留学生の受け入れを実施しているにも関わらずその修了者サポートは充分とはいえなかったことを踏まえ、現在は HIGO プログラムウェブサイト内にフェイスブックを立ち上げ、在学生、卒業生及び教員との交流や情報共有を図っている。今後、全学生への支援へ広げていく体制の確立が必要となる。入学定員充足率（特に修士課程）の改善に向けた取り組みの継続が必要である。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育の実施体制

(観点到に係る状況)

1. 教員組織編成や教育体制の工夫 (中期計画番号 3、4)

(1) 概要

医学教育部は大学院教育に特化した組織である。修士課程と博士課程があり、社会人や外国人留学生を含む学生が在籍している。大学院生命科学研究部他、複数の教員組織に所属する教員が教育を担当している。カリキュラムポリシーに則した講義・演習を実施し広く学際的な知識・技術の習得とともに、各指導分野でのマンツーマンの研究指導実践を実施している。

(2) 教育課程・教育方法等を検討する組織体制

医学教育部の教育課程や方法を検討する組織体制として、最終審議機関である医学教育部教授会とその下位委員会で構成されている。入学試験合格者選考、課程修了判定、学位審査等の教育に関する全ての重要事項について医学教育部教授会で審議・決定している。教育課程の編成、授業および研究指導担当教員、学生の入学・修了、学位の授与等に関する事項は、医学教育部大学院教育委員会において詳細な審議を行った上で、上記教授会に上程している。その他の委員会としては、大学院学生委員会、リーディング大学院運営委員会、柴三郎プログラム運営委員会、エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム運営委員会があり、適切な教育課程・方法を検討している。適宜メール会議を利用し委員の公務スケジュールに影響されない迅速審議を促進している。

(3) 専門分野の人材育成プログラム

専門性のある人材を育成するために専門分野に特化した独創性の高いプログラムを実施している。

1) グローバルな健康生命科学パイオニア養成(HIGO)プログラム(H24年度より継続中)

九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、諸課題の解決に挑戦できるグローバルな健康生命科学パイオニアとしてのリーダーを育成するため、大学・行政・産業界が連携した大学院教育プログラムである。社会文化科学に精通した人材育成を目指し海外インターンシップも展開しているのが特徴である。

2) 基礎医学研究者育成のための柴三郎プログラム(平成24年度より継続中)

高校生の時から医学・生命科学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し(柴三郎 Jr. の発掘)、その後学部時代(プレ柴三郎プログラム)から大学院修了(柴三郎プログラム)までシームレスに研究ができる環境を与え、研究の指導・支援ができるプログラムとなっている。

3) エイズ制圧を目指した研究者養成プログラム(平成27年度より継続中)

「エイズ制圧のためのトランスレーショナル研究者育成コース」と「エイズ先端研究者育成コース」の2つのサブコースを設置し、トランスレーショナル研究を推進する能力を有した研究者・エイズ専門医の育成と高病原性微生物を取り扱う能力を備えた研究者の育成を行う。

4) 新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン(平成29年度より継続中)

九州地区の10大学(九州大学、福岡大学、久留米大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学)が連携し、がんゲノム医療、希少がん・小児がん、ライフステージに応じたがん対策に対応できる人材を育成し、九州および日本におけるがん医療の一層の推進を図ることを目的としたプログラムとなっている。

(4) DDPの締結

平成29年度より、マヒドン大学医学部、コンケン大学医学部(いずれもタイ王国)とダブルディグリー・プログラム(DDP)を締結した。また、平成29年10月と平成30年4月にそれぞれ1名ずつの学生がプログラムへ参加している。

2. 入学者選抜方法の工夫（中期計画番号 3、4）

（1）アドミッションポリシー

アドミッションポリシーに関する入学者アンケート調査を実施している。現在、修士課程において4項目、博士課程において7項目のアドミッションポリシーを設定し入試説明会やウェブサイトで周知している。

（2）入学選抜試験の改革

修士課程では推薦入試、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を、また博士課程では進学者選考、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施している。年2回（5月、11月）の入試説明会を実施し適切な情報提供を行っている。入試に関する情報はウェブサイトにも公開しており、詳細な情報を簡便に入手できるようにしている。ウェブサイトによる合格発表も実施し受験生の利便性を図っている。平成29年度10月より、修士課程の社会人入試を開始し、多様な社会のニーズに対応した制度を整えた。

（3）入学者実績および充足率

入学者の定員に対する充足率は修士課程では55～80%で推移している。一方、博士課程においては86～101%と十分な学生の確保が実施できている。外国人留学生は、平成27～29年度には修士課程7名、博士課程53名が入学している。

3. 教員の質を保証するための工夫（中期計画番号 3、4）

（1）教員の体制・教員資格審査

大学院教育を担当する教員の教育能力の評価に関して、医学教育部において独自の評価システムを考案し、それに基づいて厳格に審査し、科目担当教員を十分に確保している。

（2）教員の教育力向上・専門性向上のための工夫

教員の教育力向上および専門性向上のために、大学院教育FD講演会を毎年実施している。大学院セミナーは医学教育部における教員のFDの一環として位置づけられ、各教員は年2回以上出席するように広く周知している。優秀な教育活動を実施している教員に対して教育活動表彰者として推薦し、教育活動の活性化を促進している。平成27～29年度には2グループ（9名）、1個人の教員の表彰が行われた。

（3）連携大学院の推進

多様な教員を確保するため、学外機関と大学院連携講座を締結している。平成25年度までに6機関8分野を実施し、そのうち平成22～25年度に新たに締結した講座は3機関4分野である。平成25年度までに16名の客員教授および准教授が着任している。さらに平成26年4月より医薬品医療機器総合機構（PMDA）との連携大学院を実施している。

4. 大学院教育改革のための外部資金獲得（中期計画番号 3、4）

大学院教育改革を目指して、「新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン（平成29年度～）」、「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成（平成24年度～28年度）」、「博士課程教育リーディングプログラム複合領域型（平成24年度～30年度）」、などの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践した。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

大学院教育の実質化とともに専門分野の人材育成プログラムを実施しており、HIGOプロ

グラム、柴三郎プログラム、九州がんプロセスを創出・運営し、国際水準の教育者・研究者の育成を大きく推進した。また、社会人入試制度の導入をはじめ入学選抜試験の改革により国際通用性のあるシステムを構築した。さらに、連携大学院の提携推進を通して多様な教員の確保を行うなど、教育の質の向上を行った。また、海外交流協力校との間で DDP を締結し、高度な専門知見・技能と国際的視野を有する高度専門職業人の養成プログラムを構築した。大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践した。

観点 教育内容・教育方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の編成状況と工夫

医学教育部では、これまでに修士課程および博士課程のそれぞれにカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーを設置し、大学院修了要件明確化に取り組んできた。さらに平成 28 年度より、博士課程学生に対する中間審査制度を導入した。本制度は中間期(2 年次)の博士課程大学院生に、研究計画、結果および研究経過などについて発表してもらい、その発表に対して様々な分野の審査委員から研究の質の改善のための具体的かつ建設的な助言を行うものである。これにより、博士課程大学院生の研究力アップと学位論文の質の向上を図ることを目的に実施している。

2. 学生の主体的な学習を促すための取組

(1) 単位修得についての説明・支援

入学時ガイダンスに履修案内・シラバスを配布しカリキュラム・履修方法の説明を行っている。ウェブサイトにも情報を公開しており社会人大大学院生などガイダンスに参加が困難な学生にも周知できる体制を整えている。シラバスには各教員の連絡先を記載しオフィスアワーを明示することで、講義・演習を受講する際に教員への質問を円滑に出来るようにしている。さらにシラバスには評価の基準と方法、事前学習、事後学習を記載し、学生の学習を支援している。ウェブサイトの英語バージョンを整備し、外国人留学生への情報提供システムを充実化した。

博士課程において所定の単位を修得し優れた研究成果を上げ、早期に学位論文を完成させた学生は在学期間短縮により修了することが出来る。一方で、仕事・育児・介護などで十分な研究時間を確保できない学生のため長期履修制度を整備しており、社会人大大学院生の学位取得に結びついている。平成 24 年度より基礎研究医を養成するため「柴三郎プログラム」を新設し、医学部から大学院修了まで初期臨床研修と平行して研究をシームレスに継続できるシステムを構築した。

(2) e ラーニングシステムの整備

平成 20 年の e ラーニングシステム開始以降、そのプログラムの充足率は順次上昇し、平成 28 年度で 69.1% (博士課程) に達している。特に平成 29 年度からは修士課程学生に対する e ラーニングを整備した。これにより、同年 10 月度から開始された社会人修士課程の学生が、より効率よく講義を受講できる環境整備に努めた。

3. 学生への支援体制

(1) 研究推進のための支援体制

国際通用性のある研究者育成のため、海外での発表・研究支援として、平成 29 年度より、修士・博士両課程で卓越大学院生制度を整備・実施している。

本制度は、大学院生による研究の質の向上と、より質の高い論文発表を図るために、斬新的で先駆的な研究を計画あるいは実践している大学院生を卓越大学院生として選出し、研究支援費を配分することで、質の高い学位論文の発表が期待できる。

(2) 経済的支援体制

生活基盤を補助する経済支援を実施するため、大学院博士課程奨学金給付制度 (KDS) および大学院博士課程奨学制度 (KWS) を学生に周知し推薦を行った。ティーチングアシスタント (TA) は修士課程を中心に雇用し経済支援するとともに、雇用した学生を e ラーニング撮影補助などの教務補佐員とし医学教育部の教育体制向上に寄与した。

(3) その他の支援体制

健康相談、生活相談、進路相談、各種ハラスメントの相談等のために、学生委員会やハラスメント相談員を設置し必要な相談・助言が出来る体制を整備している。また、平成 25 年度からは医学教育部のある本荘北キャンパスに健康相談室を設置し学生の健康相談にも対応している。

(4) 教育プログラム質向上のための工夫

教育課程の保証・質向上のため、授業改善アンケートを実施し、教員にフィードバックし改善を促した。e ラーニング授業については、授業参観を実施し内容の向上を行った。また、大学院教育委員会において全てのシラバスについてシラバスチェックを毎年度実施し科目毎に不備を抽出し各担当教員に改善を促した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの明確化を行い、学生への周知を行った。特に授業、シラバス、ウェブサイトでの情報は英語化を行い、外国人留学生の利便性の向上を行った。10 月入学制度ならびに社会人入試制度 (修士課程) を拡充し外国人留学生のみならず多彩な社会のニーズに則した教育課程を創出した。HIGO プログラム、柴三郎プログラムを維持・継続するとともに、第 3 期九州がんプロ制度を更新した。e ラーニングを大幅に増強し、社会人学生などが在宅でも効果的に講義を受講できるようにした。また、教育内容および方法を向上するためシラバスチェックなど様々な取り組みを実施した。さらに、大学院生による研究の質の向上と、より質の高い論文発表の多面的な支援として、中間審査制度と卓越大学院制度を新たに実施した。

分析項目 II 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 履修・修了状況 (中期計画番号 3、4、5、6)

(1) 履修および修了のための規定

履修および修了にかかわる単位取得要件についてはディプロマポリシーで明確化しており、学生便覧、履修案内・シラバスに明示している。入学時のガイダンス、ウェブサイトなどで広く学生に周知するとともに、適宜指導教員に周知・確認を実施した。また、成績異議申し立ての制度を整備しており、学生の異議申し立てがある場合に救済を行っている。

(2) 修了状況

修士課程では入学者数に対する修業年限 (2 年) 以内の修了者数の割合は 92~100% と高い修了率であった。博士課程の入学者数に対する修業年限 (4 年) 以内の修了者数の割合は、概ね 60% 前後である。社会人大学院生が多いことが修業年限内に修了できない原因の一つと考えられる。ただし、外国人留学生が多くを占める 10 月入学学生においては、熊本地震の影響で年限内の修了率が低下した平成 24 年度入学を除き、年限内修了割合は 80% 以上と高い。

(3) 学位授与状況

厳格な方法で学位審査が行われた。平成 27～29 年度の学位授与数は、修士で 40 名、博士では課程博士で 166 名、論文博士で 28 名の合計 194 名である。このうち、博士課程における在学期間短縮による早期修了者は 16 名である。また、外国人留学生の学位授与数は博士課程で 31 名である。多くの国際的研究能力を有する研究者もしくは高度医療専門職業人の輩出に貢献した。

2. その他の学習成果（中期計画番号 4、5、6）

医学教育部では学生の学会・会議への発表および論文発表を推進している。特に博士課程においては学会発表を演習の単位に設定し学生の積極的な発表を奨励している。平成 27～29 年度に国際学会へ発表した学生は修士課程で延べ 20 名、博士課程で延べ 255 名である。学術雑誌の論文発表は修士課程で 18 編（内査読有り 11 編）、博士課程では 604 編（内査読有り 519 編）であり非常に多くの国際学会発表および論文発表が行われた。博士課程学生においては国際学会賞を受賞したものは 6 名であり、国内を含めると受賞者数は 48 名であった。新聞記事に掲載された学生も複数おり、学術領域のみならず社会に広く認知される研究を実施した。

柴三郎プログラム生においても、プレ柴三郎学生の論文が国際誌に掲載されたり、柴三郎学生が学会発表したりするなど、実績をあげている。プレ柴三郎プログラム(学部学生)から柴三郎プログラム(博士課程)への移行率が高く、学部学生の段階から一貫した教育が行われていることも特色である。平成 27 年 2 月 28 日に行われた第 4 回サイエンス・インカレでプレ柴三郎学生が文部科学大臣賞を受賞したことは、顕著な成果のひとつといえる。

九州がんプロ養成プランにおいては、複数の履修生が外科専門医やがん治療認定医の資格を取得し、地域貢献できる人材の育成につながっている。

また、大学院生が在学中にベンチャー企業を起業したり、在学中の研究実績を礎に起業したりするなど、学習成果が社会貢献にもつながっている。

3. 学業の成果の達成度・満足度

学生の学業成果達成度や満足度を調査するために、授業改善アンケートを実施し、アンケート結果を元に順次問題点の改善に着手している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

修士課程における修業年限内の修了率は高く適切な指導がなされたと判断する。一方で、博士課程では修業年限内の修了率はやや低下するが、これは社会人大学院生が含まれていたためと考えられる。外国人留学生の修了率は高く概ね適切な指導がなされたと判断する。学位授与者は平成 27～29 年度の 3 年間で修士 40 名、博士 194 名であり、全て厳格な審査が行われた。多くの学会発表や論文発表を通じて優れた研究を公表した。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

修了者の卒業後の進路状況を定期的に把握している。修士課程修了者の約 23%が博士課程へと進学している。前回の組織評価時よりもその割合は低下しているが、一方で、就職を希望している修士課程修了者(約 63% 3 年間の平均)のうち、実際に就職できた学生の割合は 3 年間平均で約 91%である。就職活動支援が行われたことにより、高い就職率が得られたと考えられる。博士課程においても、就職希望者の就職率は約 94%と極めて高い数字であり、医学教育部で育成した人材が社会に還元されている。外国人留学生の修了後の進路は母国に帰国して活動を継続する者、あるいは日本で更なる研究を推進する者など様々であり、多様な人材を輩出している。従来、外国人留学生が帰国した後のサポート体制は

充分とは言えなかったが、私費留学生の多くが在籍する HIGO プログラム内にフェイスブックを立ち上げ、日本人や修了生を含めた交流や情報収集に役立っている。また、DDP 制度の創設や部局間交流協定の増加により、交流体制が整いつつある。(中期計画番号 3、4、5、6)

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

修士課程の博士課程進学率は 23%とやや低下したものの、修士課程終了後の就職率は3年間の平均で希望者の 91%であり、就職支援を実施が効果を示したと考えられる。博士課程においても極めて高い就職率であり人材の社会への還元を実施している。外国人留学生の卒業後の支援を推進するため、ソーシャルネットワークサービス(フェイスブック)の運用を開始し、情報の共有や交流を図っている。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(質の向上度)

重要な質の変化あり。
高い質を維持している

(理由)

重要な質の変化があったと判断できることとして、以下のことがあげられる。

- ・平成 29 年度(10 月入学)より、社会人修士課程学生の受け入れを開始し、すでに広く社会で活躍中の医療従事者等に対して、さらに高度な知識・教養・技術を与えるための人材育成に取り組んでいる。
- ・平成 29 年度より、卓越大学院生制度を導入した。大学院生がよりハイレベルな研究成果をあげることが支援する目的で行うもので、厳密な審査の上、数名程度を選抜し研究費の支援等を実施している。
- ・平成 28 年度より中間審査制度を取り入れた。原則として大学院 2 年次に審査を受けるものとし、研究の進捗状況や方向性などの評価を受けるだけでなく、さらに研究を発展させるための助言を提供することを企図している。指導教員だけでなく第三者からの指導が受けられる、良い機会となっている。

その他、タイ・コンケン大学とのダブルディグリープログラム締結、国費留学生・特別枠の獲得による国費および私費留学生の積極的な受け入れや授業・シラバス・ウェブサイト情報の英語化を実施しており、国際化の一層の対応を行った。また、大学院教育改革を目指して数多くの外部資金を獲得し、積極的な改革を実践した。さらに、学生の積極的な海外への派遣を支援するプログラムを実施した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

(質の向上度)

改善、向上している。

(理由)

学生の積極的な学会発表および論文発表を奨励し、多くの学位授与者を社会に還元した。また、修士課程および博士課程の在学生の就職状況調査や在学中の就職活動のサポート体制を整備したことにより、特に修士課程修了後の就職率が向上した。柴三郎プログラムも順調に稼働し、履修生の学会発表・論文採択が活発に行われている。九州がんプロ養成プランのもとで、がんプロ履修生の専門医資格取得も得られている。

なお、従来、積極的な外国人留学生の受け入れを実施しているにも関わらずその修了者サポートは充分とはいえなかったことを踏まえ、現在は HIGO プログラムウェブサイト内にフェイスブックを立ち上げ、交流や情報共有を図っている。

IV 社会貢献の領域に関する自己評価書

1. 社会貢献の目的と特徴

医学教育部の社会貢献面での目的は、医学教育部のアドミッションポリシーにあるように、我が国及びアジアを中心とした諸外国の医学・医療に貢献できる人材を育成すること、在職中の社会人への医学・生命科学研究の機会を提供すること、高い知識と技術を持つ専門職業人を育成し社会に還元することなどからなる。また、外国人留学生には、母国あるいは国際的に活躍できる人材を育成することと、熊本大学あるいは日本人研究者との将来にわたる交流の持続と発展を確立することにある。その特徴としては、臨床医学、基礎医学、社会医学、発生再生医学、エイズ学など、様々な医学・生命科学研究分野での教育を通して、国際的に高水準な研究を大学院生に実践させる機会を提供できる事にある。その結果、医師・歯科医師免許を有した大学院生に関しては、医学教育部での研究を通して、研究マインドを有した医師・歯科医師、医学研究者、医学教育者など医療・医学分野で活躍する人材を社会に送り出し、また、医師・歯科医師でない大学院生についても、医学・生命科学分野での研究者、教育者、企業人として社会で活躍する有意な人材を育成するために、教育している。外国人留学生も同様で有り、また、日本人指導者や同僚との人間的な交流も期待されている。さらに、平成24年度から開始されたHIGOプログラムもここに至って円熟期を迎え、生命科学における専門性、国際性を持ちつつ、地域社会でのニーズに応じた牽引役となる人材を育成する特徴を持つ。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、若手医師、歯科医師、医学部・歯学部以外の出身者、社会人、外国人留学生などからなる。若手医師・歯科医師からの医学教育部に期待されることは、国際的に通用する研究にたずさわることが提供され、優れた研究成果を上げること、将来の医療人としての資質の向上、研究者や教育者としての基盤となる学問的財産を構築することにある。また医学部・歯学部以外の出身者にも、同様な事項が期待され、医学・生命科学のエキスパートとして社会に貢献できるような教育を受ける機会の提供が期待される。

社会人の多くは、医療・医学関係の仕事に従事しながらの大学院生生活を過ごすことになり、優れた研究に限られた時間で効率よく研究室で遂行する機会が与えられる事、大学院修了後に、より広い視野に立った医療人、教育者、研究者となれる資質の涵養を期待している。外国人留学生には、優れた研究に参加する機会の提供、研究成果の達成の指導と成果とが求められていて、大学院修了後に、日本国内、国外(母国、あるいは母国以外)で活躍できる能力が育成されること、研究指導者や研究室の同僚との持続した交流を期待している。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

医学教育部においては、カリキュラムポリシーに基づき、各指導分野での教育、オムニバス形式の講義、コースワークを構築し、国際水準の研究者・教育者・研究マインドを持つ医療人などを社会に送り出してきた（平成 27 年度から 29 年度における修士課程修了率は 92～100%；博士課程修了率は 63～100%；就職希望者の修士課程就職率は 86～100%；就職希望者の博士課程就職率は 93～95%）。また、教育システムの整備を行い、e ラーニングによる授業の推進、長期履修制度の活用などにより、社会人や出産・育児に携わる大学院生の単位・学位取得を推進している。外国人留学生には、日本語教育や英語での講義などを増やしている。また、HIGO プログラムの運用により、新たな人材育成を継続し成果も得られている。（中期計画番号 17、31、32、33、34、35）

【改善を要する点】

社会貢献の客観的な評価制度は確立されつつあるが、積極的な情報の公開が望まれる。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 大学の目的に照らして、社会貢献及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 社会貢献及び地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

（観点到に係る状況）

医学教育部の社会貢献の主たる目的については、生命科学研究部ウェブサイトにも明記するとともに、医学教育部ウェブサイトのアドミッションポリシーに示されている。その計画については、カリキュラムポリシーに示されている通りであり、基本プログラムである各分野での研究指導体制からなる「実践プログラム」とともに、分野横断的な「理論」および「セミナー」各種、また専門分野の人材育成を目指した「発生・再生医学研究者養成コース」、「エイズ制圧を目指した研究者養成コース」「がん博士育成プログラム」「代謝・循環情報医学エキスパート育成プログラム」などを提供している。なお、HIGO プログラムについては、医学教育部の講義・演習を共用するとともに、プログラムの目的を果たすための企業や行政のセミナー、インターンシップ、語学関連講座、社会文化科学研究科の講義・演習なども定期的に企画され実行されている。

地域貢献に関しては、熊本医学・生物科学シンポジウムを公開講座として、様々な最新の医学生物科学のトピックスを九州地区や熊本県内の大学教員や学生等に公開している。また、柴三郎プログラムを通して、地域の高校生を対象として研究室での研究参加を募り、柴三郎 Jr. の発掘として、地域の高校生へその内容を公開している。平成 29 年度及び 30 年度においては、8 月に阿蘇郡小国町において夏季セミナーを開催した。一方、HIGO プログラムについては、地域社会のニーズに合わせたカリキュラムの作成が行われ、特に、企業・行政セミナーは、地域社会のニーズや課題に敏感に対応する資質を涵養するセミナーで有り、これに行政機関や企業へのインターンシップの実施を加えることにより、習得した知識を実践能力へ結びつける機会となっている。また、活動実績はニュースレターとして公開し、メディアにも紹介されている。（中期計画番号 17、31、32、33、34、35）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学教育部の人材育成という基本的な社会貢献目標について、ウェブサイトなどに明瞭に公開されていて、また、そのことはシラバスに反映されている。また、HIGOプログラムについては、運営委員会などにより、計画が詳細に練られ、その計画もウェブサイトにて的確に紹介され高頻度に更新されている。

熊本医学・生物科学シンポジウムは、毎年開催され、すでに2020年度までの企画も進んでいることから、定着した事業として市民に公開されていることが評価できる。また、柴三郎プログラムの活動に参加した高校生が熊本大学医学部に進学するなど、柴三郎 Jr. の発掘の成果が上がり始めている。

HIGOプログラムは、ユニークな地域社会とアジア・アフリカを結びつけた健康科学についての教育事業である。博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2017で2課題がポスター賞を受賞するなど、HIGOプログラムの成果が得られた。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

カリキュラムに示すとおり、基本プログラム及び専門分野の人材育成プログラムも、堅実に運営されている。また、eラーニング対応型の授業の頻度も増えて、修士課程では87.1%に達している。HIGOプログラムについても、プログラムの目的にあった講義・演習、インターンシップなどが適切に実施されている。また、年2回の入学時期に詳細な履修説明会を実施することで、スムーズに学習・研究に着手できる手厚いフォロー体制を整えている。

また、平成22年度から29年度にかけては、熊本医学・生物科学シンポジウムを予定通り年1回開催している。平成24年度より柴三郎 Jr. の発掘プログラムを公開し、25年度より高校生が医学教育部の研究に参加している。HIGOプログラムの活動は、行政及び産業界とも連携し、理論的かつ実践的な教育プログラムが適切に実行されていて、特にHIGOプログラムの特長な科目である、企業・行政セミナー、行政機関・企業・海外へのインターンシップ、研究室ローテーション実習、社会文化科学研究科の講義・演習などが、適切に実施されている。

企業・行政セミナーは、産業界及び行政から多数の講師を招聘し、講師の経験等に基づいた実践的な講義を行っている。インターンシップは、天草地域の行政機関・医療機関との連携、医療関連企業やメディア等多種多様な企業との連携、海外の企業・大学等と連携し、生きた情報に触れることにより、グローバル社会における課題設定・解決能力の向上を図っている。(中期計画番号17, 31, 32, 33, 34, 35)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学教育部の人材育成という基本的な社会貢献目標について、堅実に責務を果たしている。今後は、大学院に所属しない若い医師や歯科医師などへのリカレント教育を含めた社会貢献を担う必要があると思われる。

HIGOプログラムでは、予定通り、平成29年度において、企業セミナー9回、行政セミナー8回、最先端研究セミナー33回、海外インターンシップ5回、行政インターンシップ5回、企業インターンシップを7回行った。このプログラムでは、広く社会に開放して、実務者レベルの地域の行政、企業関係者に参加してもらうことで実践的な教育も行えた。また、熊本の国際化に貢献する社会活動や子宮頸がん検診率を上げるための啓発活動の実施など、地域への参加の実践が確実に行われていることがわかる。

観点 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して活動の成果が上がっているか。

(観点に係る状況)

授業の満足度については、修士課程では授業後改善アンケートを採っているが、博士課程では、授業や就職等のアンケート調査は十分に行われておらず、社会貢献についての満足度の把握はできていない。

熊本医学・生物科学シンポジウムについては、九州地区や熊本県内の大学関係者等からも一定の参加者があり、国際的な研究者を招聘したシンポジウムが有意義に開催された。

柴三郎 Jr. の発掘に関しては、オープンキャンパス時に開催する説明会には約 30 名の高校生が参加し、現在、12 分野で高校生を受け入れていて、18 名の高校生が研究室で研究にたずさわっている。また、参加者が熊本大学に進学するなど、活動の成果が上がっていることから、研究に興味を持った医学部生の育成に効果があると考えられる。また、HIGO プログラムに関しては、海外・行政・企業セミナー参加者からのレポート等から、このプログラムの成果があがっていることが窺える。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

客観的な判断材料は十分には有していないが、研究成果をあげられる人材育成という点では、大学院生の研究成果や学位取得率、留学生の研究者もしくは企業人としての就職者数などから、一定の水準の医学生命科学系の大学院修了者を社会へと送り出していると言える。今後は、大学院に所属していない、医学生命科学分野で働く、あるいは興味を持った人達への啓発活動などを充実していく努力が必要と考えられる。また、すでに医療従事者として活躍している人材のさらなるレベルアップと社会還元のため、博士課程だけでなく、修士課程においても社会人学生の受け入れを進めるなどの検討が必要である。

熊本医学・生物科学シンポジウムは堅実に行われ、柴三郎プログラムの高校生への働きかけについても、順調な高校生からの参加が見られるなど、活動の成果が上がっている。平成 27 年 2 月 28 日より行われた第 4 回サイエンス・インカレでプレ柴三郎学生が文部科学大臣賞を受賞したことは、顕著な成果のひとつといえる。また、HIGO プログラムについても、博士課程教育リーディングプログラムフォーラム 2017 において 2 課題がポスター賞を受賞するなどしたことが、本プログラムの成果の表れと思われる。加えて、HIGO プログラム履修学生が学生ベンチャーとして起業したことも、社会貢献における特筆すべき成果の一つである。

観点 改善のための取組が行われているか。

(観点に係る状況)

FD の一環として、学外講師による大学院セミナーへの大学院教員の参加を義務づけた。まだ十分な自己点検、評価、検証には至っていないが、平成 25 年度より、複数の教員による同僚の講義への授業参観を行い、授業内容などに対する、教員同士のディスカッションを通しての授業改善を始め、客観的な意見が寄せられるようになった。また、学生委員会の企画で、就職説明・指導を始めた。

熊本医学・生物科学シンポジウムは毎年開催され、医学教育部の活動として定着しているが、改善策については充分には検討されていない。

柴三郎 Jr. の発掘については、外部評価委員会での評価を受けている。HIGO プログラムについては、基礎コース 2 年次に社会文化科学のレポート発表会を開催し、また、4 年コースについては、教員によるインタビューを実施し、学生の成果の状況を把握し、改善の

ための情報収集をしている。加えて、外部評価委員による改善の取り組みもされている。
(中期計画番号 17、31、32、33、34、35)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学院セミナーへの教員の参加、また、自己点検の取り組みは、今後の各教員の講義に反映されることが期待される。また就職支援活動により、修了者の高い就職率が得られている。

熊本医学・生物科学シンポジウムについては、その評価や改善のための取り組みはなされてこなかったが、柴三郎プログラムと HIGO プログラムについては、外部評価委員会が設置され、改善の取り組みがあり、評価できる。

4. 質の向上度の分析及び判定

大学の目的に照らして、社会貢献活動及び地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

(質の向上度)

重要な質の変化あり。
大きく改善、向上している。

(理由)

医学教育部での社会貢献および地域貢献活動の目的は、国際的に高水準な研究を大学院生に実践させる機会を提供し、その結果、医師・歯科医師免許証を有した大学院生に関しては、研究マインドを有した医師・歯科医師、医学研究者、医学教育者など、医療・医学分野で活躍する人材を社会に送り出すこと、また、医師・歯科医師でない大学院生については、医学・生命科学分野での研究者、教育者、企業人として有為な人材を社会に送りだし、また、我が国及び諸外国の医学・医療に貢献できる人材を育成することにある。さらに、在職中の社会人へ医学・生命科学研究の機会を提供することも、重要な社会貢献である。こうした観点において、医学教育部は、堅実に着実に社会貢献を果たしてきたといえる。

柴三郎プログラム ([tp://www.shibasaburo-kumamoto.jp](http://www.shibasaburo-kumamoto.jp)) を通しての高校生の最新医学研究にふれあう機会の提供は、地元高校生に新鮮な知的好奇心を呼び覚まし、また、新たな研究医の発掘への一歩として重要な試みである。また、HIGO プログラムは、生命科学における専門性、国際性を持ちつつ、地域社会でのニーズに応じた牽引役となる人材を育成する特徴を持つプログラムであり、学生および修了者の起業につながるなどの成果を輩出している。

さらに、熊本医学・生物科学シンポジウムを通し、九州地区や熊本県内の大学の教員、大学院生及び学部学生に対して生物科学の最新的话题を提供することで、地域貢献への堅実な成果をあげてきた。

V 国際化の領域に関する自己評価書

1. 国際化の目的と特徴

医学教育部における国際化の目的は、国際的に優れた研究に大学院生が従事すること、国際的に活躍できる人材を育成すること、外国人留学生の受け入れと育成・帰国後の交流を持続することからなる。この目的を果たすために、医学教育部では、分野横断的な教育の実質化や英語化されたカリキュラムの確立を推進してきた。

平成27年度～29年度は「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、3年間で15名の国費留学生が来日したことで、大学院授業科目の英語化を促進するとともに、日本人大学院生が英語を使ってディスカッションする機会が増え、国際化の基礎作りにも貢献した。また、中国からの政府派遣大学院生プログラム（中国国家建設高レベル大学公派研究生項目）からの留学生も受け入れた。HIGOプログラムでは、専門性、国際性、地域性を加味した日本人と外国人からなる多面的な人材育成プログラムを構築し、新たな国際化のあり方を試みている。さらに、平成29年度にタイ王国のマヒドン大学ならびにコンケン大学とダブルディグリープログラムを締結し、大学院教育の国際化を加速させている。

[想定する関係者とその期待]

日本人大学院生は、国際的に優れた研究を実践する機会や国際的な研究の場で研究者として活躍できる資質を形成する教育が提供され、外国人留学生との交流を通じて国際人としての意識を持てるようになれる事を期待している。一方、外国人留学生は、国際的に優れた研究に従事する機会、日本人との交流を通じ日本との友好関係を持続的に構築することなどを期待している。HIGOプログラムの大学院生にとっては、アジア・アフリカ地区、九州地方といった地域のニーズに応じた国際性に富んだ健康生命科学の専門家になれることを期待している。ダブルディグリープログラムでは、タイと日本で双方向性の研究指導を実施することにより、より深化した研究指導が提供できるとともに、研究だけでなく両国の文化、歴史、教育システムなどを理解する場を提供することにより真の国際人の育成が期待できる。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

医学教育部における国際化の優れた点は、分野横断的な教育の実質化や英語化されたカリキュラムの確立とともに、多様なプログラムを有していることである。医学教育部の教員は、国際的な研究教育拠点事業を構築している。また、中国国家建設高水平大学公派研究生項目からの留学生や、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の国費留学生、あるいは私費留学生など多くの留学生が大学院生として勉学に励んでおり、医学教育部の国際化の原動力となっている。さらに、HIGOプログラムでは、プログラム生の半数以上は外国人留学生であり（平成27年度：日本人10名、外国人22名；平成28年度：日本人28名、外国人28名；平成29年度：日本人30名、外国人33名）、大学院生と共通の演習などを実践することにより、国際化が強化されている。一方で、留学生に対する支援も充実させている。HIGOプログラムの留学生に対して毎月奨励金を支給し、また本学独自の奨学給付制度である熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度(KDS)に私費留学生枠を設け、私費留学生に対して奨学金を支給している。更に、「研究大学強化促進事業」に採択されたことにより、医学教育部における国際的な研究の促進が行われている。

【改善を要する点】

英語化授業のさらなる推進、日本人大学院生の英語でのディスカッション能力を高める実効性のあるカリキュラムの構築、学位取得後帰国した外国人留学生と医学教育部との人材ネットワークの構築等、国際化を巡るさらなる強化が求められている。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 大学の目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

観点 国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

(観点に係る状況)

医学教育部では、大学院教育委員会に国際部会を設置し、国際化に関する計画や具体的方針が提案され、提案された計画や方針について大学院教育委員会で議論し、承認された案について、大学院医学教育部教授会で議論し、承認している。承認された国際化に関する計画や方針は、平成27年度に英語でのウェブサイトを新たに構築し、広く公表している。また、英語シラバスの作成、講義の英語化、外国人留学生に向けた英語での丁寧な履修説明、博士及び修士課程の10月入学、入学試験のインターネットによる入学試験の実施など、国外からの留学生の受け入れ体制を整えている。また、HIGOプログラムは国際化プログラムであり、約半数が外国人である。講義や演習科目の英語化と併せてホームページを英語化し、本プログラムの国際化の目的と計画の公表、外国人チューターの配置など、国際化に努めている。(中期計画番号38、39、40)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

英語ホームページの開設と国際化計画・方針の公表、英語化授業の推進、外国人留学生の募集など国際化の基盤を整えている。

観点 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

(観点に係る状況)

国際的な教育・研究環境の構築としては、英語でのウェブサイトの開設とシラバスの英語化を行った。また国際共同研究拠点である国際先端医学研究機構（IRCMS）の教員（外国人教員を含む）を医学教育部の教員とし、大学院教育の国際化を加速化させた。

大学院生の研究環境については、医学系生命科学研究部各分野、生命資源研究・支援センター、発生医学研究所、エイズ学研究センター、IRCMS、医学部総合研究センターなどに最先端研究設備・機器を配置し、さらにこれらの機器を部局横断的に一括管理する組織・システムとして「熊本大学国際最先端生命科学研究コアファシリティ施設（ICALS）」を設置した。さらに本施設の英語ウェブページを開設し、同施設で管理する設備・機器を英語ウェブ上で予約できるシステムを構築し、大学院生の国際的研究の遂行を図っている。

外国人の受け入れについては、英語でのウェブサイトによる入試案内、博士および修士課程の10月入学の開設、国費留学生の受け入れ、私費留学生へのKDSによる援助、交流協定校などとのシンポジウムの実施などを行ってきた。学生交流協定による短期留学生受け入れも行ってきた。一方、日本人大学院生については、国際奨学事業や柴三郎プログラムの研究活動支援事業などを設置し、海外派遣を積極的に支援した。（中期計画番号 38、39、40）

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

医学教育部は、「HIGOプログラム」、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」、「ダブルディグリープログラム」などにより、国際的な教育・研究機関として基盤を固めることができた。同時に、英語でのウェブサイトの構築やシラバスの英語化などを推進することができた。

日本人大学院生も、英語化授業、海外派遣事業など、外国人留学生との共同研究などを介して、英語コミュニケーション能力の向上が見られた。

観点 活動の実績及び学生・研究者の満足度から判断して活動の成果があがっているか。
--

(観点に係る状況)

平成28年度～29年度の大学院修士課程の外国人入学者は5名で、博士課程の外国人入学者は、37名（私費留学生21名、国費留学生16名）からなる。また、同期間の修士号取得者は2名、博士号取得者は31名である。また、博士課程の留学生の進路は、研究職7名、大学教員3名、病院2名、技術職員1名、その他2名、不明・未定6名であった。修士課程の外国人留学生の増加や外国人留学生の医学教育部での学位取得率・就職率から、医学教育部の活動はある程度満足が行くものと判断される。

一方、日本人大学院生には、医学教育部の学生が在籍する施設は、「研究大学強化促進事業」にふさわしい研究機器を充実化し、国際レベルの研究を遂行できる環境を提供している。英語化した授業への出席率もある程度の水準を維持している。（中期計画番号 39、40）

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

外国人留学生の、学位取得状況および進学率とも良好な状況にあると思われる。日本人大学院生の英語コミュニケーション能力をあげるための英語化授業なども増加している。

観点 改善のための取り組みが行われているか。

(観点に係る状況)

改善のための取り組みとして、外国人大学院生のために講義案内、講義等の変更、各種奨学金など、大学院生に必要なすべての情報を英語ウェブページで提供するようにした。また、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」への応募、ダブルディグリープログラムの構築、山東大学など協定校とのシンポジウムを積極的に行い、国外の学生の獲得のための活動を強化した。また、外国人留学生の日本語教育を本部のある黒髪地区だけでなく、医学教育部のある本荘地区でも開講し始めた。また、英語化授業の促進、研究機器の整備、短期留学への援助枠の増加を目指した。(中期計画番号 38、39、40)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

留学生の増加、留学生の学習環境の改善、日本人大学院生の国際化とも、取り組みがなされている。

4. 質の向上度の分析及び判定

分析項目 I 目的に照らして、国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を挙げていること。

(質の向上度)

重要な質の変化あり

大きく改善、向上している。

(理由)

医学教育部における国際化の活動の重要な要素である国際レベルの大学院生の成果は、「研究大学強化促進事業」に採択されたにふさわしい研究設備環境において、国際的な研究内容の発表が継続的に出されていることから、成果を上げていると判断できる。また、カリキュラム・シラバスの完全英語化、英語化された eラーニングコンテンツの増加、ダブルディグリープログラムの構築、英語ウェブページからの組織横断的最先端研究設備・機器の予約システムの構築など国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を挙げている。

また、中国国家建設高水平大学公派研究生項目からの留学生とともに「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」を獲得した結果、多数の外国人留学生の参加、さらに、平成 24 年度から HIGO プログラムも加わり、研究環境の改善、多数の外国人留学生の受け入れと日本人大学院生の外国人との交流の機会の増加などにより、国際化が強化・深化し続けている。

VI 管理運営に関する自己評価書

1. 管理運営の目的と特徴

医学教育部は、医学系生命科学研究部、発生医学研究所、エイズ学研究センター、生命資源研究・支援センター、附属病院、国際先端医学研究機構（IRCMS）などの教員による、医学研究者・教育者並びに高度医療人を育成する大学院教育組織である。医学教育部における管理運営の主な目的は、大学院教員の資格審査、大学院生への試験の実施と大学院生のリクルート、履修方法の説明、留学生への生活オリエンテーション、留学生への日本語指導、シラバスの充実、TA、RAなどの学業援助、各種奨学金案内、履修の確認、学位研究の指導、国内・国外研修などの調整、教員間の授業評価などによるFD、就職指導、パワーハラスメント・アカデミックハラスメント防止、学位審査などについて、適切に運営することを目的としている。これには、医学事務チーム教務担当の支援の元、大学院教育委員会と大学院学生委員会が実務を担当し、医学教育部教授会がその責任を負っている。医学教育部教授会は、医学教育部の大学院生などに関わる事項の管理運営の全てについて審議し、決定する組織である。留学生については、グローバル教育カレッジや国際教育課の支援を受けている。プログラムとして、柴三郎プログラムやHIGOプログラムがあり、それぞれにプログラム運営委員会を設置し、プログラムの運営を担っている。HIGOプログラムは薬学教育部、社会文化科学研究科、熊本創生推進機構と合同で運営している。

[想定する関係者とその期待]

大学院生は、良好な研究・教育環境の提供、国際的なレベルの優れた成果が上げられる研究の指導、高度医療人育成の指導を期待している。所属する教員は、良好な研究・教育環境の持続的な確立、および、資質の高い大学院生のリクルートを期待している。また、修了生、学生の就職先、共同研究関係者、地域社会からも、高度医療人育成が期待されている。

2. 優れた点及び改善を要する点の抽出

【優れた点】

医学教育部は、医学・生命科学の優れた大学院教育をすることが組織の目的であり、その達成のための意思決定システムは、教育委員会と学生委員会および医学教育部教授会からなる管理体制をとっており、各種規則は明確に制定されている。よりよい教育環境をもとめ、問題点や意見・要望が生じた場合、必要に応じて、柔軟に対応できる体制を構築している。

【改善を要する点】

各会議にかかる費用（紙媒体資料など）を抑制する必要がある。

3. 観点ごとの分析及び判定

分析項目 I 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること

観点 管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

医学教育部の管理運営に関する事項を審議する組織として、教育委員会と学生委員会がある。これら委員会は、熊本大学大学院医学教育部教授会規則に則り、医学教育部教授会で選出された教授、准教授講師会から選出された委員で構成される。教育委員会は、大学院教員の資格審査、非常勤講師審査、教員のFD、入学試験の実施、シラバス作成、新入生オリエンテーション、留学生への日本語指導、TA、RAなどの学業援助、国内・国外研修などの承認、履修確認、学位審査、などに関わる。学生委員会は、学生生活における諸問題、奨学金、パワーハラスメント・アカデミックハラスメント防止、就職活動援助などを担当

する。これら委員会は、医学教育部教授会の審議事項等への素案の提出や意見調整を担当している。

医学教育部の決定機関は医学教育部教授会である。熊本大学大学院医学教育部教授会規則に基づき、教員の資格審査、学位審査などの審議と承認が行われ、管理運営に関する事項が報告される。

事務組織としては、医学事務チーム教務担当（計9名）が事務支援（医学科の事務を含む）を行っている。これらの事務組織の編制と職制は、国立大学法人熊本大学事務組織規則に則っている。

危機管理体制については、本学が定める「熊本大学危機管理規則」等に従い本教育部においても、緊急時の連絡網を整備している。また、火災時における消防組織の編成による緊急時の対応を整備している。

そのほか、ヘルシンキ宣言や各種臨床研究倫理指針等の趣旨に沿った倫理的配慮を図るための「熊本大学におけるヒトゲノム・遺伝子解析に関する規則」、「熊本大学における人を対象とする医学系研究に関する規則」の法令遵守徹底を図り運用している。

また、衛生管理者・産業医が毎月行う職場巡視の結果を事業場に設置された安全衛生委員会で審議し、必要に応じ当該部署に改善指導を行うなどして、安全管理の改善を図っている。（中期計画番号78、79）

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

大学院医学教育を本務とした組織の管理運営について、教育委員会と学生委員会および医学教育部教授会が、事務支援を受けて、適切に機能していると判断される。

事務組織による支援体制及び、危機管理体制についても適切に整備されている。

観点 構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点到係る状況）

教職員からの意見、要望等は、毎月1回開催される医学教育部教授会や大学院教育委員会等の構成員を通じて、メールや文章や口頭など様々な経路で提出され、出された意見等については、検討の上、適切な形で管理運営に反映させている。

改善に繋がる実績の主な事例として、教員側からの要望に対しては、1) 大学院教育の実質化に伴って問題となっている講義時間帯の改善やeラーニングの充実などによる解決、2) 生命倫理学、研究者の行動規範および臨床研究に関する教育の充実、3) 各会議資料のペーパーレス化などを実施した。学生からの要望については、適宜アンケート調査などを実施して、1) 実質化された大学院講義に関する諸問題点の把握と改善、2) HIGOプログラムおよび柴三郎プログラムの学生への情報提供と履修希望者の実態ならびに要望の把握と改善、3) HIGOプログラム生に対する意見箱の設置、4) 学位論文申請に関する書類の一部ペーパーレス化、5) 博士課程大学院生に対する中間審査を実施し、大学院生の研究に関する問題、悩みの抽出と対応を行った。

なお、柴三郎プログラムとHIGOプログラムでは、外部評価委員会を設置し、学外関係者からの意見を求めている。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

意見やニーズの要望があれば、適切な形で、管理運営に反映することができる体制が構築されている。

観点 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取り組みが組織的に行われているか。

(観点に係る状況)

管理運営に関わる職員の研修は、平成28年度23名、平成29年度48名が参加しており、資質向上への取り組みを積極的に行っている。(中期計画番号82)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

職員研修の取組は組織的に行われている。これらは、職員の資質の向上につながっていると思われ、期待される水準にあると判断する。また、医学教育部で独自の事案があれば、必要に応じて対応できる。

分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

観点 活動の総合的な状況について、根拠となる資料・データ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

(観点に係る状況)

医学教育部では、組織の活動の活性化を目的として、根拠となる資料・データに基づき、活動の自己点検・評価を行う全学的な「組織評価」を定期的(第1回:平成19年度、第2回:平成26年度)に実施しており、実施後の自己評価書は、熊本大学のウェブサイトに掲載している。

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/hyouka>

また、全学的に実施される法人評価及び認証評価のための自己点検評価も定期的を実施している。(中期計画番号70)

医学教育部固有の自己点検・評価は行っていない。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学教育部は、全学的な自己点検・評価である組織評価を実施し、評価結果については本学ウェブサイトにて公表している。

教育部固有の自己点検・評価は行っていないが、教授会は常に自己点検の場で有り、構成委員からの意見を受け、対応を検討している。

観点 活動の状況について、外部者(当該大学の教職員以外の者)による評価が行われているか。

(観点に係る状況)

医学教育部では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会(毎年度及び第1期:平成21年度、第2期:平成28年度予実施)に、認証評価(第1回:平成21年度、第2回平成27年度)は認証評価機関に定期的に評価を受けている。また、平成26年度に実施した組織評価では、経営協議会で検証を行っている。

医学教育部そのものは、外部評価は実施していないが、柴三郎プログラムとHIGOプログラムでは外部委員からの評価が行われている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

医学教育部では、全学的に実施される法人評価、認証評価の自己評価を実施し、法人評価は国立大学法人評価委員会に、認証評価は認証評価機関に定期的に評価を受けている。また、平成26年度に実施した組織評価では、経営協議会で検証を行った。

柴三郎プログラムとHIGOプログラムでは外部委員からの評価が行われているが、医学教育部でも同様な組織が必要と思われる。

観点 評価結果がフィードバックされ、改善のための取り組みが行われているか。

(観点到に係る状況)

全学的に実施する自己点検・評価である組織評価において、第1回および第2回評価実施後、自己評価書において主に改善を要する事項として評価した項目を中心に、学長から医学教育部長へ改善勧告が出された。これを受け、医学教育部では課題の把握に努めるとともに、その後複数年にわたるフォローアップにより改善の取り組みを行った。なお、医学教育部独自の自己点検・評価・外部評価は実施していないので、フィードバックはできない。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

自己点検・評価実施に際しては、その評価結果に基づき、改善に向けた取り組みを行っている。組織評価においては複数年にわたるフォローアップを行った。主なものとして、「教育目的及びその内容の周知と浸透について改善が必要」との点について、本学ホームページへ掲載を行い、周知を図ったこと、「学生からの意見聴取について、早急に取り組む必要がある。」との点について、学生から授業に関するアンケートを実施し、講義のe-learning化および英語化への促進を図ったこと、学位申請書類の一部ペーパーレス化などがあげられる。

分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

観点 目的(学士課程であれば学部、学科または課程ごと、大学院であれば研究科または専攻等ごとを含む。)が適切に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

(観点到に係る状況)

医学教育部の教育活動に関わることは、医学教育部ウェブサイト <http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp> に掲載され構成員及び学外者に公開されている。

また、HIGOプログラム <http://higoprogram.org> および柴三郎プログラム <http://www.shibasaburo-kumamoto.jp> についても公開されている。

毎年、研究活動の詳細を「分野別研究・教育課題一覧」として冊子で発行し、教員および学生に配布している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

構成員、学外者ともに医学教育部の教育研究活動についてウェブサイトからアクセスでき、教育活動の詳細も「分野別研究・教育課題一覧」で公開している。

観点 入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されているか。

(観点に係る状況)

医学教育部のウェブサイト <http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp> には、入学者受け入れ方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表・周知されている。また、大学院入試説明会や新入生履修ガイダンスの際にも説明し、周知している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

構成員、学外者ともに医学教育部の教育研究活動についてウェブサイトからアクセスできる。

観点 教育研究活動等についての情報(学校教育法施行規則第172条に規定される事項を含む。)が公表されているか。

(観点に係る状況)

医学教育部のウェブサイト(<http://www.medphas.kumamoto-u.ac.jp>)には、教育研究活動状況を広く内外に公表している。また、薬学教育部と共同で、毎年、研究活動の詳細を「分野別研究・教育課題一覧」にとりまとめ、冊子として発行している。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育研究活動状況を広く内外に公表しているため、標準的な水準にあると判断されるが、就職状況、進路選択や健康などに関する支援の掲載は十分とは言えない。

分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

観点 教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

(観点に係る状況)

本荘(医学部)地区では、北地区(医学部医学科及び附属病院)が82,463 m²、中地区(主に研究センター)25,088 m²、南地区(医学部保健学科)25,761 m²の校地面積を有している。南地区に体育館1,446 m²、テニスコート3面、バレーコート1面があり、これらは医学部医学科と保健学科で共有している。体育館は多くのクラブ活動で利用されており、そのため特に放課後のクラブ活動での使用ではスペース的にも十分とは言えない。医学部医学科が使用している医学教育図書棟の講義室及び実習室は、北地区にあり、主に学部学生が使用しているが、一部大学院学生も共有している。医学部保健学科が使用している講義室及び実習室は、南地区にあり、学部学生と大学院学生が使用している。医学部医学科及び保健学科の講義室・実習室等の利用率は平成27年度39~63%、平成28年度31~65%。平成20年に医学教育図書棟が北地区に建設され、講義室と実習室の利便性の向上が図られた。研究部医系教員の研究室は北地区にあり、旧臨床研究棟は9,416 m²、基礎研究棟は10,933 m²の広さを持ち、利用率はほぼ100%である。平成28年4月の熊本地震により、耐

震化されていなかった旧臨床研究棟は倒壊により安全基準を満たさなくなったため、地震以降閉鎖した。平成30年度以降に取り壊す計画である。他の施設は、耐震化されていたため、補修などを施し、地震後も利用している。平成28年11月に新臨床研究棟(13,451㎡)を建設し、利用率はほぼ100%である。総合研究棟は9,830㎡であり、総合研究スペース、RI施設、法医解剖、病理解剖、解剖実習室等があり、教員及び学生に広く利用されている。また、山崎記念館864㎡も北地区にあり講演

等に使用される。バリアフリーの対策は、研究棟、講義棟、病院でなされている。

北地区、南地区、大江地区ともに火災等の異常にともなう警備会社へ通報され、また敷地内における警備員の巡回も行っており、安全面、防犯面において配慮がなされている。

(中期計画番号75、78)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

本荘地区においては、教育研究を行うために十分な施設が整っている。耐震基準を唯一満たしていなかった臨床研究棟が熊本地震により安全上使用できなくなったが、耐震基準を満たした新臨床研究棟を建築した。このことから概ね整備され、期待される水準にあると判断する。

観点 教育研究活動を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

本荘地区においては、全学的な教育・研究用のコンピューターネットワークが各研究棟等に構築されている。また、本荘地区にも全学無線LAN基地局が設置され、運営は総合情報総括センターを核として全学的に行われている。医学部医学科学生及び医学教育部大学院学生のための情報ネットワーク室は本荘北地区の総合研究棟内に整備され、CBTなどの実施が行われている。また、図書館にインターネットへのアクセスが可能な設備が整えられている。ネットワークの利用の手引きは、全学的に共有され、共通の手引き書が発行されている。授業科目については、eラーニングの普及に努めている。(中期計画番号K82)

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

大学ウェブサイトには学事計画、教員の専門分野等が記載されており、学生と教員間の情報交換の場ともなっている。学内情報ネットワークは概ね整備され有効に活用されていると判断する。

医学教育部では、講義のeラーニング化が着実に発展している。

観点 図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

(観点に係る状況)

附属図書館医学系分館は、延床面積2,440㎡、閲覧座席数218、和書71,597冊及び洋書109,834冊の蔵書である。視聴覚資料は124点、PC38台を備え、年間開館日数は346日と土・日・休日も開館しており、学内貸出冊数は7,522冊である。医学系分館は2名の専任職員及び2名の臨時職員(2名が司書資格を有する)で運営されている。

電子ジャーナルは全学的に契約されており、その契約数は8,612件である。

(中期計画番号75)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

医学系分館では、研究教育上必要な資料を備えており、系統的に整備されていると判断する。書庫、図書スペースなどの整備も備わり、有効に活用されていると判断する。

観点 自主学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

(観点に係る状況)

大学院生の自主学習の場は、各大学院生の所属する研究室および附属図書館医学系分館が、それにあたる。研究室の自主学習環境については、大学院生用の学習スペースが用意されていて、無線および有線 LAN の接続が可能な環境にある。医学系図書館分館については、無線 LAN の利用が可能で、平日は午前 9 時から午後 9 時まで、土曜・日曜は正午から午後 6 時までと開館されて、効果的に利用されている。また、e ラーニングの普及率は 63% と自主学習に対応している。(中期計画番号 75)

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

各研究室および附属図書館医学系分館における自主学習環境は整備されていて、大学院生により有効に活用していると判断される。e ラーニング科目も増加している。

4. 質の向上度の分析及び判定

(1) 分析項目Ⅰ 管理運営体制及び事務組織が適切に整備され機能していること。

(質の向上度)

質を維持している。

(理由)

医学教育部は、大学院生の教育に特化した組織で有り、教務委員会と学生委員会と事務組織が一体となった実行部門が、平成 20 年度に実施した改組(博士課程の 4 専攻から 1 専攻への改組)以降も効率よく運営され、医学教育部教授会も意思決定機関としての確に機能している。

(2) 分析項目Ⅱ 活動の総合的な状況に関する自己点検・評価が実施されているとともに、継続的に改善するための体制が整備され、機能していること。

(質の向上度)

質を維持している。

(理由)

医学教育部の自己点検・評価は全学的な組織評価において実施されている。平成 21 年度以降、医学教育部としては固有の自己点検・評価は行っていないが、必要に応じて改善するための体制は整備されているため、標準的な質は保たれている。

(3) 分析項目Ⅲ 教育研究活動等についての情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。(教育情報の公表)

(質の向上度)

質を維持している。

(理由)

医学教育部のウェブサイトでの学内外への公表、また、毎年作成している分野別研究・教育課題一覧等の冊子体において、適切に公表され、説明責任が果たされている。

(4) 分析項目Ⅳ 教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。(施設・設備)

(質の向上度)

高い質を維持している。

(理由)

「発生・再生医学研究者養成コース (H20 開設)」、「エイズ制圧を目指した研究者養成コース (H18 開設)」、「HIGO プログラム (H24 開設)」などの教育コースの設置、「グローバル COE (H19～H23)」、「グローバル COE (H20～H24)」、「柴三郎プログラム (H24～現在)」、「九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン (H24～現在)」、「博士課程教育リーディングプログラム (HIGO プログラム) (H24～現在)」などによる教育プログラムに係る資金獲得による実験機器等の導入、生命資源研究・支援センターの「マウスクリニック」の開設などにより、大学院教育のための教育設備の充実が可能となった。本荘地区における無線 LAN 基地局の設置による ICT 環境の整備、附属図書館医学系分館の建設も自主学習環境上、有意義であった。以上の観点から、医学教育部の設備などの整備は、高い質を維持していると判断できる。